

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ニッポ電機株式会社
【英訳名】	Nippo Electric Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 勇
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	(0463)22-1946(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 加藤 重隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	(0463)22-1946(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 加藤 重隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	7,391,356	7,896,088	8,283,467
経常利益 (千円)	-	-	400,522	514,165	613,586
当期純利益 (千円)	-	-	258,797	222,597	358,117
純資産額 (千円)	-	-	1,790,773	2,077,829	3,065,628
総資産額 (千円)	-	-	7,025,058	7,434,374	8,266,332
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,866.09	4,187.48	513.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	638.58	477.72	69.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	25.5	28.0	37.1
自己資本利益率 (%)	-	-	14.5	11.5	13.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	361,955	156,542	362,867
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	326,740	332,346	144,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	57,080	221,320	359,693
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	369,299	414,816	993,340
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	(-)	(-)	241 (140)	236 (149)	238 (153)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

5. 第27期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

7. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	6,674,894	7,008,538	7,391,356	7,896,088	8,283,467
経常利益 (千円)	390,507	404,775	393,547	503,842	586,452
当期純利益 (千円)	95,908	91,056	257,710	213,561	336,150
資本金 (千円)	200,000	200,000	231,600	272,850	527,850
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	463,200	496,200	5,962,000
純資産額 (千円)	1,341,370	1,390,246	1,690,189	1,968,209	2,934,042
総資産額 (千円)	5,792,444	5,990,331	6,292,632	6,770,342	7,756,730
1株当たり純資産額 (円)	3,353.42	3,475.61	3,648.93	3,966.56	491.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75.00 (-)	75.00 (-)	75.00 (-)	100.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	239.77	227.64	635.90	458.33	65.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	23.2	26.9	29.1	37.8
自己資本利益率 (%)	7.3	6.7	16.7	11.7	13.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.5
配当性向 (%)	31.3	32.9	11.8	21.8	19.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	191 (67)	191 (62)	191 (56)	184 (57)	184 (65)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期から第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。

4. 第26期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第27期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第25期及び第26期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6. 当社は平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

7. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年 1月	秋田県南秋田郡天王町において、蛍光ランプ用安定器製造工場としてニッポ電工株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
昭和47年 1月	東京都港区において、蛍光ランプ販売会社としてケイショー株式会社を設立
昭和52年 2月	大日本塗料株式会社の照明営業部門をケイショー株式会社に移行し、商号をニッポ株式会社（資本金3,000万円）へ変更
昭和52年 6月	大日本塗料株式会社から分社独立し、大日本塗料株式会社平塚工場を継承する形で、ニッポ電機株式会社（資本金6,000万円）を設立
昭和55年 3月	ニッポ電工株式会社の株式30%、6,000株取得（持株比率30%）
昭和60年10月	ニッポ株式会社と対等合併（資本金9,000万円）
昭和63年 8月	ニッポ電工株式会社の株式5%、1,000株取得（持株比率35%）
平成 2年11月	埼玉県川口市において、蛍光ランプ製造工場として川口ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成 3年11月	埼玉県大宮市において、蛍光ランプ製造工場として大宮ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成10年 3月	大宮ニッポサービス株式会社を解散し、川口ニッポサービス株式会社の商号を東京ニッポサービス株式会社（現・連結子会社）へ変更
平成11年 4月	東京都大田区において、電気工事会社としてニッポエンジニアリング株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
平成15年 9月	ニッポ電工株式会社の株式45%、9,000株取得（持株比率80%）
平成15年12月	ニッポエンジニアリング株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%） ニッポ電工株式会社の株式20%、4,000株取得（持株比率100%）
平成16年 2月	東京ニッポサービス株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%）
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社（大日本塗料株式会社）、当社（ニッポ電機株式会社）、子会社3社で構成されており、親会社（大日本塗料株式会社）は塗料事業を主たる業務とし、当社グループは蛍光ランプ、紫外線殺菌ランプ、安定器、照明器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（店舗照明部門）

商業施設等で使用される空間照明、棚下照明及び建築物の演出照明の分野を中心に当社、子会社のニッポ電機株式会社及び東京ニッポサービス株式会社で蛍光ランプ、安定器、照明器具を製造し、当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気・内装工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

（建築化照明部門）

建築物の一部分に組み込まれる間接照明の分野を中心に、当社で製造する蛍光ランプ、子会社のニッポ電機株式会社で製造する安定器、器具を当社で販売しております。

また、当社で販売いたしました製品の電気・内装工事の一部を子会社のニッポエンジニアリング株式会社に委託しております。

（紫外線部門）

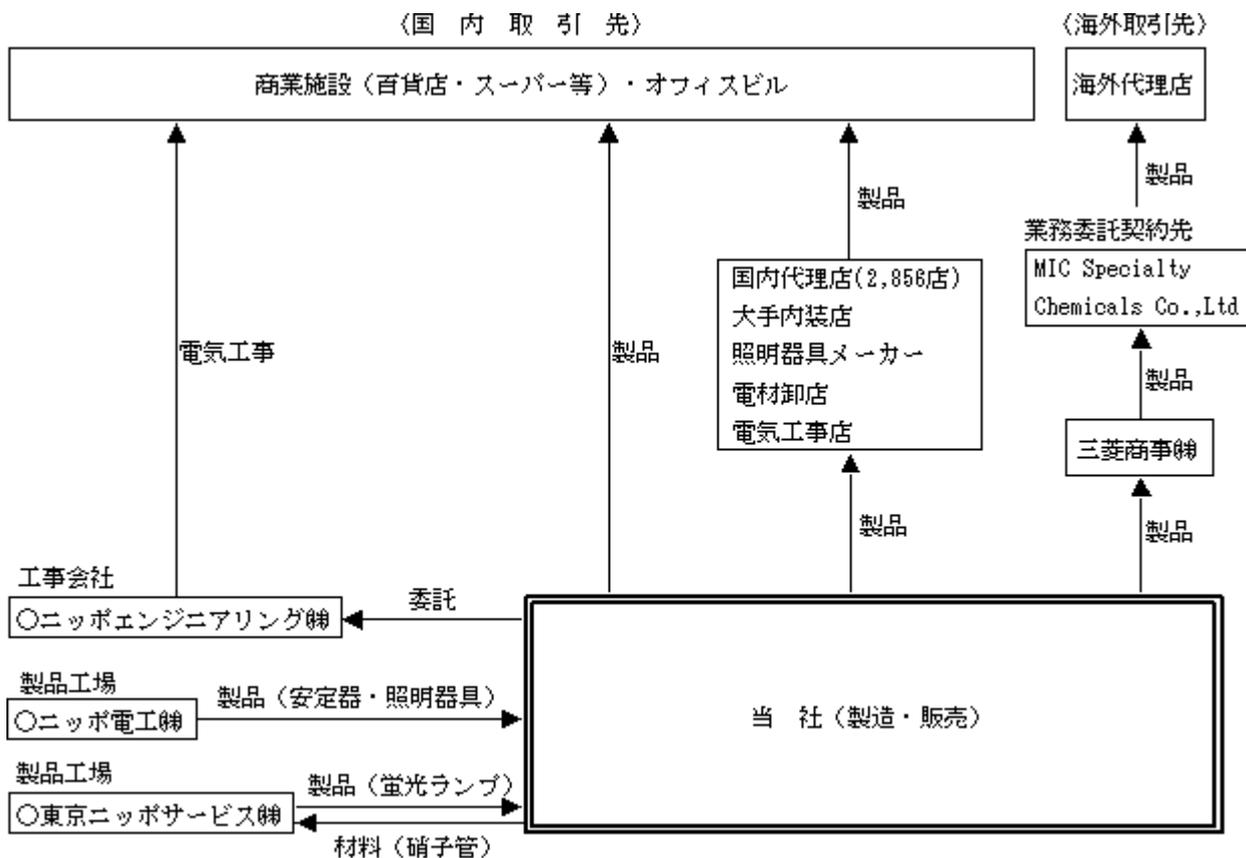
半導体製造工場、食品関連工場、病院、研究所等を中心に、洗浄水殺菌、製品の表面殺菌、空気殺菌を目的とした紫外線殺菌ランプを当社で製造・販売しております。

（輸出部門）

MIC Specialty Chemicals Co.,Ltdと業務委託契約を結び、三菱商事株式会社を経由して、米国市場において当社及び子会社のニッポ電機株式会社で製造する蛍光ランプ、安定器、照明器具の販売を委託しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ○印 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大日本塗料(株) (注)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び 販売	被所有 67.1	当社製品の販売先 事務所の賃貸借 役員の兼任...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッポ電気(株) (注)	秋田県潟上市	10,000	電気機械器具の 製造並びに販売	100.0	当社へ安定器、照明器具 を供給している。 資金援助あり。 役員の兼任...有
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10,000	各種照明器具及 びその付属品の 製造、加工並び に販売	100.0	当社へ蛍光ランプを供給 している。 役員の兼任...有
ニッポエンジニアリン グ(株)	東京都大田区	10,000	照明その他電気 工事及び内装工 事の請負並びに 設計管理	100.0	当社で請け負った電気工 事の一部を請け負って いる。 役員の兼任...有

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数(人)
全社共通	238(153)
合計	238(153)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184(65)	39.0	15.0	6,447,560

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポ電機労働組合と称し、平成18年3月31日現在における組合員数は135人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い動きもあり、景気は回復基調のうちに推移いたしました。また、原油価格の高騰に伴い素材のコストアップが企業収益圧迫の要因となりつつあります。

百貨店を中心とした流通業界におきましては、上期は新規出店計画・店舗改装計画が横這いに推移いたしました。下期には大型店が積極的な設備投資を行い順調に推移し、また、専門店及びドラッグストアの出店が顕著な動きを示しました。

このような状況にあつて当社グループでは、店舗照明部門にあつては大型店・専門店・化粧品什器等を柱に用途分野別営業展開を強化し、建築化照明部門では設計事務所・デザイナーを中心に指名活動の強化と当社グループ製品の照明器具メーカーへの浸透を、紫外線部門では半導体装置用の殺菌ランプの商品力の強化を図りつつ営業活動を展開いたしました。

また、シームレスラインランプ（蛍光ランプの口金をアルミ製から樹脂製に変更し、口金を蛍光ランプの両端ではなく側面に取り付けることにより、蛍光ランプの両端まで発光する当社の特許製品）のアメリカ市場での販売網の確立に引き続き注力いたしました。

以上の結果、売上高は店舗照明部門においては前年比104.6%の5,842百万円、建築化照明部門では前年比112.3%の1,881百万円、紫外線部門では前年比88.0%の560百万円、総じては、前年比104.9%の8,283百万円となりました。

損益面では、営業利益は前年比124.7%の695百万円、経常利益は前年比119.3%の613百万円になりました。これに、特別利益の貸倒引当金戻入益5百万円と特別損失の固定資産除却損1百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円を差引いた税金等調整前当期純利益は前年比154.4%の615百万円となり、法人税等および法人税等調整額を加減した当期純利益は前年比160.9%の358百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益615百万円（前年同期比54.4%増）及び新株の発行による収入等により、前連結会計年度末に比べ578百万円増加し、当連結会計年度末には993百万円（同139.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は362百万円（同131.8%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益615百万円（同54.4%増）及び減価償却費272百万円（同5.5%減）によるものですが、売上債権の増加460百万円（同529.2%増）及び法人税等の支払152百万円（同35.5%減）によりその一部が相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、144百万円（同56.7%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得138百万円（同58.4%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は359百万円（同62.5%増）となりました。これは、主に株式の発行による収入595百万円（同621.4%増）によるものですが、長期借入金の返済による支出135百万円（同37.9%減）、短期借入金の純増減額50百万円の減少及び配当金支出49百万円（同42.8%増）によりその一部が相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
蛍光ランプ(千円)	1,269,215	103.3
紫外線ランプ(千円)	243,963	89.4
安定器(千円)	436,975	90.6
照明器具(千円)	1,420,397	90.5
合計(千円)	3,370,553	94.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、製造原価によっております。

3. 上記金額の他に、当連結会計年度において外注仕入ランプ144,743千円、買入部品333,305千円があります。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗照明部門(千円)	5,842,323	104.6
建築化照明部門(千円)	1,881,141	112.3
紫外線部門(千円)	560,002	88.0
合計(千円)	8,283,467	104.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油価格の高騰から始まった素材価格の上昇等懸念材料はあるものの、雇用情勢の改善に伴い、個人消費の回復も期待され、穏やかに景気の回復基調は続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く流通業界では百貨店、スーパーマーケット等において物流事業関係の再編も進み、新しい消費への対応として新設、改装需要が予想されます。

当社グループといたしましては、店舗照明部門においては、用途別営業展開を更に強化し、施工会社の機動力を生かしながら、商業施設の指名獲得に尽力してまいります。

また、より安全で環境対応型の低発熱・省電力の小型棚下照明器具の発売を開始いたします。

建築化照明部門においては、従来の技術を応用し、間接照明のみならず、直接照明・屋外照明への展開を図ってまいります。

紫外線部門においては、殺菌ランプの商品力の強化を図り、技術サービス一体の積極的な営業展開を行ってまいります。

そのための商品開発の戦力アップ、スピードアップを目指すかたわら、生産部門においては、生産設備の効率化による増産体制の強化と調達コストの低減を計り、また、全社的経費節減運動を実施し、業績の向上に邁進する所存であります。

また、コンプライアンス体制につきましては、当社の「企業行動規範」に則り、当社グループのすべての役職員の法令遵守を徹底し、内部統制の強化を図ってまいります。

具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

財務戦略

企業体力の強化のため、総資本経常利益率の向上を主要目標とします。

商品戦略：商品開発を進め、新商品を投入します。

主力商品の差別化商品（ローコスト商品、省エネ環境対応商品等）の開発

低発熱照明器具の機種拡大・コンパクト照明器具の開発

高出力紫外線殺菌ランプ・安定器の開発

表面殺菌用ランプの開発

シームレスラインランプの多用途向け照明器具の開発

屋外用として防湿・防滴仕様照明器具開発

営業戦略

主力商品の差別化によるシェア拡大

施工の連動による拡販

開発物件および改装物件の攻略

メンテナンス需要の確保

新規事業戦略

サイン・看板・照明用途市場に新商品をもって対応する。

コア技術をもとにサイン照明光源・器具を開発、新規事業として構築します。

米国のシームレスラインランプ市場に対応する調光器の開発及びその生産・販売体制の確立

中国市場向け照明器具・安定器の開発

コスト戦略

ランプ最適生産場所、工程の最適化の推進

部材の共有化仕様の推進

材料のコストダウンの推進

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業上のリスク要因となる事項、また、当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制等について

環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される法的規制は環境・安全・品質保証等広範囲にわたっております。

これらの規制は新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当社の事業展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、その様な場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

電気工事に係る規制について

当社グループは建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当社製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事も受注しております。

これら電気工事業務は建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 品質不良等の発生によるリスクについて

当社グループは安定器ではISO9001(品質)、蛍光灯ではISO14001(環境)とJISのマネジメントシステムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームを受ける場合があります。

大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合は、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの生産拠点は、蛍光灯類は神奈川県平塚市に、安定器・照明器具類は秋田県潟上市にあります。

生産活動面では効率的に運営してまいりましたが、今後、自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるをえないケースでは、代替する生産拠点を有しておりませんので、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 事業競合によるリスク

当社グループの主力商品である店舗用棚下照明スリム蛍光灯の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っておりますが、競合メーカーは少数であります。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の対抗商品の開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本力・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) エンドユーザーの投資動向による業績への影響について

当社製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当社の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・全面改装等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

また、店舗関係では季節の変わり目の前に改装・増床工事が集中するため、当社では上期は8月・9月に、下期は2月・3月に売上高が多額に計上される傾向があります。

平成17年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月10.4%、9月10.7%、2月9.6%、3月9.7%となっております。

平成18年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月10.2%、9月10.3%、2月11.0%、3月11.4%となっております。

この結果、経常利益を四半期別に区分した場合、下表のとおり第2四半期及び第4四半期の経常利益の通期経常利益に占める比率が高くなっております。

平成17年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上 期	3,977,345	220,736	42.9	下 期	3,918,743	293,429	57.1
第1四半期	1,743,832	42,399	8.2	第3四半期	1,910,958	114,506	22.3
第2四半期	2,233,513	178,337	34.7	第4四半期	2,007,785	178,923	34.8
-				通 期	7,896,088	514,165	100.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期四半期別売上高及び経常利益

区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)	区 分	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	構成比 (%)
上 期	3,938,610	238,531	38.9	下 期	4,344,857	375,055	61.1
第1四半期	1,704,010	43,851	7.2	第3四半期	1,963,646	115,878	18.9
第2四半期	2,234,599	194,679	31.7	第4四半期	2,381,211	259,177	42.2
-				通 期	8,283,467	613,586	100.0

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループの長期・短期借入金期末残高及び当該残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。

当社グループは今後、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅な金利変動があれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

連結決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
A. 総資産額 (千円)	7,275,657	7,575,852	8,266,332
B. 有利子負債期末残高 (千円)	2,533,209	2,597,648	2,270,362
(うち受取手形割引高) (千円)	250,599	141,478	-
有利子負債依存度 (B/A)	34.8%	34.2%	27.4%

(注) 総資産及び長期・短期借入金期末残高には、それぞれ受取手形割引高を合算しております。

(7) 親会社大日本塗料株式会社との関係について

グループ内の位置付け

当社の親会社は、当社株式の67.1%を占める大日本塗料株式会社であります。

同社を中心とする大日本塗料グループは、50社により構成されており、塗料の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは照明事業部門として位置付けられており、事業経営において大日本塗料グループと競業関係にはありません。

当社と大日本塗料株式会社との関係は今後も大きく変わらずに推移することを想定しておりますが、大日本塗料株式会社の方針によっては大日本塗料グループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等との取引内容

当連結会計年度における親会社との取引は、以下のとおりであります。

平成18年3月期

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有) 直接67.1	役員2名	当社製品の販売	照明器具の販売	274	売掛金	190
								材料の購入	473	買掛金	45
								不動産賃借料他	14,310	流動負債その他	66

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

営業所の不動産賃借料は、近隣家賃相場を勘案した価格によっております。

親会社等との人的関係

A. 役員等の兼務について

当社の役員7名の内、当社の親会社である大日本塗料株式会社の監査役または相談役を兼ねる者は3名であり、当社における役職名及び氏名並びに親会社における役職名は以下のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

当社における役職名	氏名	親会社における役職名
取締役(非常勤)	豊松正文	相談役
監査役(非常勤)	赤木謙二	常勤監査役
監査役(非常勤)	金子弘	常勤監査役

(注) 豊松正文氏の非常勤取締役就任経緯は、当社における重要な経営事項に係るアドバイザーとしての役割を期待し、招聘したものであります。

また、赤木謙二氏及び金子弘氏の非常勤監査役就任の経緯は、当社における監査業務の充実のために招聘したものであります。

B. 出向者について

大日本塗料グループから当社への受入出向者及び当社から同社グループへの出向者はおりません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ニッポ電機(株) (当社)	三菱商事(株) MIC Specialty Chemicals Co.,Ltd	日本 米国	蛍光ランプ 照明器具	販売委託契約	平成16年11月1日から 平成18年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化するユーザーの要望に対応するため、当社技術部を中心として各分野にわたって研究開発、既存技術の改良・改善に取り組んでおります。

なお、当社グループでは特定のセグメント区分を行っておりません。当連結会計年度における研究開発費については、総額で233百万円となりました。

(1) 店舗照明部門・建築化照明部門

光源（ランプ）については、長寿命、点滅、調光、高輝度を目的としたサイン・看板用光源の開発を進めております。また、検査器用等の用途の受光素子感度にマッチングした蛍光ランプの開発は、個別ユーザーに対応し、進めております。

安定器・調光器については、前項の光源（ランプ）の高効率化、長寿命化、長尺化、調光・点滅等に対応して開発を進めております。低発熱タイプ、コンパクト化も進めております。

器具については、店舗の棚・ショーケース等の各用途に対応する器具が求められており、コンパクト化を進めております。また、器具の材料については樹脂化を進めております。

屋外使用に耐えるシームレスラインランプの防水・防滴対応の器具の開発を進めております。

前項の低発熱タイプと関連し、消費電力を抑制し、省エネ効果が期待できる器具として低発熱タイプの器具を開発いたしました。

新光源LEDについては、スポットライト・スタンドとしてすでに商品化しておりますが、照度アップ、器具化も進み、店舗用としての実用化の方向で開発を進めております。

(2) 紫外線部門

紫外線光源ランプ及び応用機器について、ユーザー毎に異なる要望に対応した長尺化、高出力化を目的とした製品の研究・開発を進めております。

高出力低圧紫外線ランプの開発

数キロワットの低圧水銀ランプにおいて、高出力の紫外線ランプを開発、液晶基板のドライ洗浄、二次放流水の紫外線殺菌分野に対応します。また、従来の高圧紫外線ランプが使用されている分野への展開を目指しております。

高出力低圧紫外線ランプ・安定器の応用

高出力低圧紫外線ランプを応用した紫外線照射器、水・海水殺菌システム及び各種食品製造に関連する殺菌装置（容器フィルム、米飯、餅等）の設計・試作を進めております。また、紫外線殺菌装置による空気殺菌・粉体殺菌についても開発を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ915百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が574百万円、受取手形及び売掛金が460百万円それぞれ増加し、たな卸資産が133百万円減少したことを主因としています。現金及び預金の増加は、新株の発行による収入が主な要因となっております。受取手形及び売掛金の増加の内訳は、受取手形において193百万円、売掛金において267百万円それぞれ増加いたしました。受取手形193百万円増加の主な要因は割引手形の減少によるもので、売掛金267百万円増加の主な要因は、当連結会計年度末、特に2月、3月の売上高が多かったことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産における建物及び構築物で39百万円、機械装置及び運搬具で126百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が44百万円減少し、1年以内返済予定の長期借入金が79百万円及び未払法人税等が106百万円増加したことを主因としています。支払手形及び買掛金減少の内訳は、支払手形において83百万円減少、買掛金において39百万円増加いたしました。支払手形83百万円減少の主な要因は、外部調達製品の現金決済によるものです。未払法人税等の増加の要因は、前連結会計年度の中間納付額が大きかったことにより、前連結会計年度末が低額だったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の約定返済と流動負債への振替によるものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、3,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ987百万円増加いたしました。主な要因は、新株の発行による606百万円の増加と当期純利益358百万円の増加と配当金支払による49百万円の減少によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増収の8,283百万円となりました。

首都圏を中心とした流通業界の開発を背景に、店舗照明部門においては用途分野別営業活動を展開し、百貨店関連で水戸京成百貨店(新店)、高島屋横浜店・新宿店・日本橋店(改装)、丸井今井関連等(改装)の大型物件の獲得に注力し、前連結会計年度比4.6%増の5,842百万円に、建築化照明部門においては指名活動の強化を図ったことにより、照明器具メーカー向けの売上及びメンテナンスの増加により同12.3%増の1,881百万円に、紫外線部門においては半導体装置向けの殺菌ランプが好調でしたが食品関連部門で落ち込み、同12.0%減の560百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度に比べ342百万円増加の4,836百万円となりましたが、原油価格の高騰に伴う原材料値上げにより売上原価率が前連結会計年度比1.5ポイント上昇し、58.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、2,751百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円の減少となりました。対売上高販管費率は33.2%となり、労務費が全体として76百万円減少したことが主な要因となっております。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、695百万円となりました。対売上高営業利益率は8.4%となり、前連結会計年度比1.3ポイント改善しました。これは販管費が減少したことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は前期比3百万円減少し34百万円となりました。これは主に子会社のニッポ電工(株)において、クレーム処理費用が4百万円減少したことによるものです。また、営業外費用は前期比34百万円増加し116百万円となりました。これは主に上場関連費用13百万円及び新株発行費用11百万円がそれぞれ発生したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、613百万円となりました。対売上高経常利益率は7.4%となり、前連結会計年度比0.9ポイント改善しました。これは主に営業利益の増加によるものです。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は前期比7百万円減少し5百万円となりました。これは前連結会計年度に厚生年金基金代行返上益11百万円があったことによるものです。また、特別損失は前期比124百万円減少し3百万円となりました。

主な内訳は、退職給付会計基準変更時差異償却117百万円が前連結会計年度末に終了したことと、ゴルフ会員権評価損が5百万円減少したことによるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は358百万円となり、前期比135百万円の増加となりました。対売上高当期純利益率は4.3%となっております。増加の主な要因は、退職給付会計基準変更時差異償却117百万円が前連結会計年度末に終了したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における「営業活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものですが、売上債権の増加及び法人税等の支払により相殺され362百万円となり、前連結会計年度に比べ206百万円の増加となりました。

「投資活動により使用されたキャッシュ・フロー」につきましては、主に有形固定資産の取得によるもので144百万円となり、前連結会計年度に比べ188百万円の減少となりました。

「財務活動により得られたキャッシュ・フロー」につきましては、主に株式の発行による収入と長期借入金の返済による支出の減少によるものですが、短期借入金の純増減額の減少と配当金の支出により相殺され359百万円となり、前連結会計年度に比べ138百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産合理化関連で24,236千円、新商品開発関連で66,611千円等、総額111,217千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚市)	-	蛍光・紫外線 ランプの生産 設備	605,997	392,028	86,526	539,004 (2,324.48)	-	1,623,556	101 (48)
ニッポ電機(株) (秋田県潟上市)	-	工場用地	-	-	-	39,358 (4,810.00)	-	39,358	-
ニッポ電機(株) 福岡営業所 (福岡県福岡市)	-	事務所・倉庫	3,196	-	192	65,500 (501.24)	-	68,888	5 (1)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県潟 上市)	-	安定器・照 明器具の生 産設備	221,558	98,194	82,680	37,922 (11,589)	-	440,355	39 (77)
東京ニッポ サービス(株)	本社工場 (埼玉県川 口市)	-	蛍光ランプ の生産設備	21,481	619	134	(-)	-	22,235	9 (13)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手	完了	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	平塚工場 (神奈川県 平塚市)		生産合理化 のための機 械装置	301,000	7,950	増資資金	平成18年 2月	平成19年 3月	生産設備の増強 ではないので、 生産能力には影 響ない予定
提出会社	平塚工場 (神奈川県 平塚市)		研究開発設 備他	103,000	1,338	増資資金	平成18年 2月	平成19年 3月	生産能力には影 響ない予定

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より7,000,000株増加し、23,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,962,000	5,962,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,962,000	5,962,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月17日 (注1)	63,200	463,200	31,600	231,600	15,800	15,800
平成17年3月22日 (注2)	33,000	496,200	41,250	272,850	41,250	57,050
平成17年8月11日 (注3)	4,465,800	4,962,000	-	272,850	-	57,050
平成18年3月17日 (注4)	1,000,000	5,962,000	255,000	527,850	351,450	408,500

(注) 1. 第三者割当増資

主な割当先 ニッポ電機従業員持株会

63,200株

発行価額 750円

資本組入額 500円

2. 第三者割当増資

主な割当先 取引先及び当社グループ役員

33,000株

発行価額 2,500円

資本組入額 1,250円

3. 平成17年8月11日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 650円

発行価額 510円

資本組入額 255円

払込金総額 606,450千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	6	50	6	1	2,978	3,053	-
所有株式数 (単元)	-	1,934	340	41,588	132	1	15,624	59,619	100
所有株式数の 割合(%)	-	3.25	0.57	69.75	0.22	0.00	26.21	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1-124	4,000	67.09
ニッポ電機従業員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	640	10.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	68	1.15
日本証券金融株式会社(業務口)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	27	0.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	20	0.34
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	20	0.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	20	0.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	20	0.34
加藤 勇	神奈川県小田原市	18	0.30
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	16	0.27
計	-	4,850	81.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,961,900	59,619	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	5,962,000	-	-
総株主の議決権	-	59,619	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めるとともに、業績に応じた配当を可能な限り実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、一株当たり12.50円(配当性向19.1%)の配当を実施することとなりました。今後とも収益力と財務体質の改善強化に努め、株主各位への安定的かつ漸増的な配当を目指してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	1,018
最低(円)	-	-	-	-	732

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年3月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	-	-	-	1,018
最低(円)	-	-	-	-	-	732

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年3月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	加藤 勇	昭和16年2月23日生	昭和34年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 昭和63年7月 東日本営業部長 平成2年11月 川口ニッポサービス(株)取締役 就任 平成3年2月 大宮ニッポサービス(株)取締役 就任 平成7年4月 技術生産本部副本部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成10年3月 東京ニッポサービス(株)取締役 就任 平成12年6月 当社常務取締役就任 技術生産本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) ニッポ電工(株)代表取締役社長 就任 東京ニッポサービス(株)代表取締 役会長就任(現任) ニッポエンジニアリング(株)代表 取締役会長就任(現任) 平成18年6月 ニッポ電工(株)相談役(現任)	18,000
取締役	技術生産本 部長 専務執行役 員	上原 健二	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成9年4月 東日本営業部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング(株)取締 役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 営業本部副本部長 平成16年6月 ニッポエンジニアリング(株)代表 取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社常務執行役員 技術生産本部長(現任) 平成18年6月 当社専務執行役員(現任)	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 専務執行役員	金子 弘	昭和22年5月20日生	昭和45年5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年10月 ドイツ三菱銀行出向 平成5年7月 ㈱三菱銀行蒲田支店長 平成7年5月 同行法人業務部長 平成9年12月 大阪酸素工業㈱出向 同社常勤監査役 平成15年1月 ジャパンエアガシス㈱顧問 平成15年6月 大日本塗料㈱顧問 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社取締役、常務執行役員 管理本部長 平成17年4月 同社管理本部統括 平成17年6月 同社常勤監査役就任 当社監査役就任 ニッポ電工㈱監査役就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)、専務執行役員(現任)、管理本部長(現任)	-
取締役	営業本部長 常務執行役員	松本 勝寿	昭和18年8月9日生	昭和39年1月 大日本塗料㈱入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年6月 営業開発部長 平成13年4月 営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 営業本部長(現任) 平成17年6月 取締役、常務執行役員(現任) 平成18年6月 ニッポ電工㈱代表取締役社長 就任(現任)	12,000
取締役	-	瀬古 宜範	昭和27年5月3日生	昭和50年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行土佐堀支店長 平成11年1月 同行千住支店長 平成12年5月 同行融資業務室長 平成14年4月 同行新宿中央支社長 平成16年6月 大日本塗料株式会社入社、顧問執行役員、管理本部副本部長兼総務部長 平成17年4月 同社常務執行役員(現任)、管理本部長(現任) 平成17年6月 同社取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	鈴木 眞澄	昭和16年6月10日生	昭和35年4月 大日本塗料㈱入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年10月 総務部長 平成10年3月 東京ニッポサービス㈱監査役 就任(現任) 平成10年6月 当社取締役就任 管理本部副本部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング㈱監査 役就任(現任) 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	10,000
監査役	-	赤木 謙二	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ 信託銀行㈱)入社 同社川崎支店次長・大阪支店次 長 平成10年7月 同社大阪営業第2部統括マネー ジャー 平成11年2月 同社松江支店長 平成13年7月 同社千葉支店長 平成15年6月 大日本塗料㈱常勤監査役就任 (現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 ニッポ電工㈱監査役就任(現 任)	-
監査役	-	上谷 貢	昭和17年4月29日生	昭和41年4月 大日本塗料株式会社入社 平成8年4月 同社人事部長 平成11年6月 同社関係会社管理部長、理事 平成12年6月 大東ペイント㈱取締役兼任 平成14年4月 同社移籍 平成14年6月 同社取締役社長就任 平成16年6月 大日本塗料㈱取締役就任、常務 執行役員、営業本部長 平成16年10月 同社一般塗料部門長 平成17年4月 大日本塗料販売㈱取締役社長就 任 平成18年6月 同社監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
				計	49,000

(注) 1. 監査役赤木謙二及び上谷貢は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、平成17年6月24日より取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、専務執行役員(技術生産本部長)上原健二、専務執行役員(管理本部長)金子弘、常務執行役員(営業本部長)松本勝寿、執行役員(管理部長)加藤重隆、執行役員(品質保証部長)村上博、執行役員(営業本部副本部長)飯尾守、執行役員(営業本部副本部長)坂本安廣で構成されております。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
関田 達夫	昭和18年11月15日生	昭和38年4月 大日本塗料株式会社入社 昭和52年8月 当社入社 昭和60年4月 管理部総務課長 平成12年4月 管理本部総務部長 平成14年4月 監査室長 平成17年11月 特別顧問(現任)	-
山崎 千秋	昭和16年9月6日生	昭和40年4月 ミノルタカメラ(株)(現コニカミノルタホールディングス(株))入社 昭和48年6月 田辺化学工業(株)入社 昭和50年5月 同社監査役 昭和55年5月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年10月 大日本塗料株式会社入社 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 総務・人事・関係会社担当 平成16年6月 同社常勤監査役(現任)	-
		計	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる透明性の高い企業経営の実現に向けて、企業倫理の徹底を行い、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業をめざし努力しております。

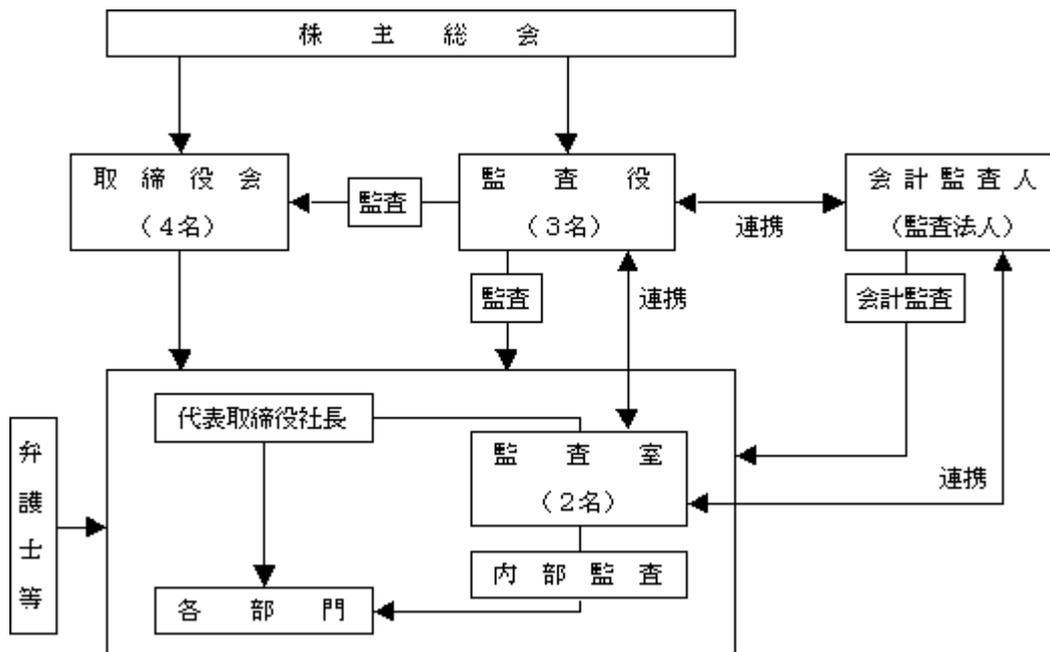
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当事業年度末現在、取締役会は1名の社外役員を含む取締役4名で構成し、原則として、毎月1回開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名であります。(内2名は社外監査役であります。)

平成17年5月18日の取締役会におきまして、執行役員制度導入を決議し、平成17年6月24日より実施しております。会社の機関は次のとおりであります。(当事業年度末現在)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に則り、重要事項及び業績の進捗について付議・審議がされております。

又、経営の監督機能は取締役会が担い、執行役員が各部門を指揮・監督し、業務を執行しております。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役員が自己の分掌範囲については責任をもって行っており、その運営状況は内部監査人(監査室)が監査を行っております。

財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために監査法人による監査を実施しております。また、コンプライアンス体制のため、税理士・弁護士等社外の専門家からチェック・アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役(3名)はすべての取締役会に出席し、かつ、取締役と執行役員の業務執行について監査を進め、各業務執行部門の業務監査にあたっては監査室と連携しております。また、会計監査人と監査の方針・方法についての意見交換を実施しております。

内部監査を所轄する監査室(2名)は、業務遂行の適正かつ効率的運営のため、監査役、会計監査人と情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、毎年4月には監査計画を立て、各部門の業務遂行状況を監査し、社長に報告、必要に応じ業務改善指示をし、進捗状況の確認を行っております。

会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鳥居 明 指定社員 業務執行社員 佐々 誠一	あずさ監査法人	(注)

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は当社の親会社の大日本塗料株式会社の相談役であります。また、社外監査役は2名とも当社の親会社の大日本塗料株式会社の常勤監査役であります。いずれも当社との利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスクマネジメント体制は、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲について、責任を持って構築しております。また、経営に係わる重要事項については経営会議において審議・決定し、情報共有化と経営体制の強化によりリスクマネジメント体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する当事業年度の総報酬は52,640千円であり、社外取締役に対する報酬は600千円であります。また、社内監査役に対する当事業年度の総報酬は9,000千円であり、社外監査役2名は無報酬であります。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 1,900千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、株式公開準備作業に関連する専門家としての助言業務に対するものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項ただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年2月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			470,277		1,045,191
2. 受取手形及び売掛金			2,067,199		2,527,331
3. たな卸資産			1,559,538		1,426,439
4. 繰延税金資産			94,637		115,926
5. その他			77,667		65,645
貸倒引当金			9,324		4,616
流動資産合計			4,259,997	57.3	5,175,917
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,799,394		1,818,542	
減価償却累計額		897,686	901,707	956,341	862,200
(2) 機械装置及び運搬具	1	2,066,627		2,090,653	
減価償却累計額		1,449,412	617,215	1,599,811	490,842
(3) 工具器具備品	1	971,766		1,031,945	
減価償却累計額		798,868	172,897	854,079	177,866
(4) 土地	1		737,721		737,721
(5) 建設仮勘定			551		-
有形固定資産合計			2,430,093	32.7	2,268,630
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	1		177,000		177,000
(2) その他			11,304		10,016
無形固定資産合計			188,304	2.5	187,016

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			151,298		282,052	
(2) 繰延税金資産			334,110		266,410	
(3) その他			86,419		100,261	
貸倒引当金			15,849		13,957	
投資その他の資産合計			555,979	7.5	634,768	7.7
固定資産合計			3,174,376	42.7	3,090,415	37.4
資産合計			7,434,374	100.0	8,266,332	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,164,642		1,120,518	
2. 短期借入金	1	1,984,000		1,933,200	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	135,008		214,409	
4. 未払法人税等		69,007		175,623	
5. その他		660,545		702,916	
流動負債合計		4,013,203	54.0	4,146,667	50.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	337,162		122,753	
2. 退職給付引当金		849,811		795,235	
3. 役員退職慰労引当金		68,504		72,371	
4. 連結調整勘定		87,863		63,677	
固定負債合計		1,343,341	18.0	1,054,036	12.7
負債合計		5,356,544	72.0	5,200,704	62.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	272,850	3.7	527,850	6.4
資本剰余金		57,050	0.8	408,500	5.0
利益剰余金		1,727,489	23.2	2,035,986	24.6
その他有価証券評価差額 金		20,440	0.3	93,292	1.1
資本合計		2,077,829	28.0	3,065,628	37.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,434,374	100.0	8,266,332	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,896,088	100.0		8,283,467	100.0
売上原価			4,494,579	56.9		4,836,697	58.4
売上総利益			3,401,508	43.1		3,446,770	41.6
販売費及び一般管理費	1,2		2,843,750	36.0		2,751,351	33.2
営業利益			557,758	7.1		695,418	8.4
営業外収益							
1. 受取利息		33			13		
2. 受取配当金		1,669			1,900		
3. 団体生命保険配当金		2,881			-		
4. 連結調整勘定償却額		24,186			24,186		
5. その他		9,088	37,858	0.5	8,505	34,605	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		28,929			26,013		
2. 売上割引		46,682			51,154		
3. 上場関連費用		-			13,323		
4. その他		5,839	81,450	1.1	25,945	116,437	1.4
経常利益			514,165	6.5		613,586	7.4
特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上 益		11,933			-		
2. 貸倒引当金戻入益		365	12,298	0.1	5,120	5,120	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1.退職給付会計基準変更 時差異償却		117,244			-		
2.固定資産除却損	3	2,534			1,777		
3.ゴルフ会員権評価損		7,000			1,600		
4.貸倒引当金繰入額		1,100	127,878	1.6	-	3,377	0.0
税金等調整前当期純利益			398,585	5.0		615,329	7.4
法人税、住民税及び事 業税		178,808			259,368		
法人税等調整額		2,820	175,987	2.2	2,156	257,212	3.1
当期純利益			222,597	2.8		358,117	4.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,800		57,050
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		41,250	41,250	351,450	351,450
資本剰余金期末残高			57,050		408,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,539,631		1,727,489
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		222,597	222,597	358,117	358,117
利益剰余金減少高					
1. 配当金		34,740	34,740	49,620	49,620
利益剰余金期末残高			1,727,489		2,035,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		398,585	615,329
減価償却費		288,140	272,389
連結調整勘定償却額		24,186	24,186
貸倒引当金の増減額 (減少額)		2,148	6,599
退職給付引当金の増減額 (減少額)		92,624	54,576
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		11,031	3,867
受取利息及び受取配当金		4,584	5,121
支払利息		28,929	26,013
新株発行費		-	11,328
有形固定資産除却損		2,534	1,777
売上債権の増加額		73,130	460,131
たな卸資産の増減額 (増加額)		336,689	133,099
仕入債務の減少額		12,460	44,123
その他		67,420	67,422
小計		418,300	536,487
利息及び配当金の受取額		4,584	5,121
利息の支払額		29,596	25,988
法人税等の支払額		236,745	152,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,542	362,867

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		7,537	3,610
投資有価証券の取得による支出		9,095	9,334
有形固定資産の取得による支出		332,270	138,313
長期貸付金の回収による収入		1,483	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		332,346	144,037

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		133,000	50,800
長期借入れによる収入		258,000	-
長期借入金の返済による支出		217,440	135,008
株式の発行による収入		82,500	595,121
配当金の支払額		34,740	49,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		221,320	359,693
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		45,516	578,524
現金及び現金同等物の期首残高		369,299	414,816
現金及び現金同等物の期末残高	1	414,816	993,340

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電気㈱、東京ニッポサービス㈱、ニッポエンジニアリング㈱であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 3～38年 機械装置及び運搬具 : 4～8年 工具器具備品 : 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(932,220千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。 当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として11,933千円計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
	(追加情報) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,505千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、9,505千円減少しております。	

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しておりま す。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「団体生 命保険配当金」(当連結会計年度は3,207千円)は、営 業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外 収益の「その他」に含めて表示することにしました。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">874,590千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">238,448</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,870,263</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,008</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">307,162</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">562,170</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 141,478千円</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式496,200株であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社(ニッポ電気株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,390,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,864,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">526,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	874,590千円	機械装置及び運搬具	238,448	工具器具備品	3,298	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,870,263	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	135,008	長期借入金	307,162	計	562,170	当座貸越極度額	2,390,000千円	借入実行残高	1,864,000	差引額	526,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">825,332千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157,199</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,739,757</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184,409</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,753</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">427,162</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,962,000株であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社(ニッポ電気株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,883,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">486,800</td> </tr> </table>	建物及び構築物	825,332千円	機械装置及び運搬具	157,199	工具器具備品	3,298	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,739,757	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	184,409	長期借入金	122,753	計	427,162	当座貸越極度額	2,370,000千円	借入実行残高	1,883,200	差引額	486,800
建物及び構築物	874,590千円																																																				
機械装置及び運搬具	238,448																																																				
工具器具備品	3,298																																																				
土地	576,926																																																				
借地権	177,000																																																				
計	1,870,263																																																				
短期借入金	120,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	135,008																																																				
長期借入金	307,162																																																				
計	562,170																																																				
当座貸越極度額	2,390,000千円																																																				
借入実行残高	1,864,000																																																				
差引額	526,000																																																				
建物及び構築物	825,332千円																																																				
機械装置及び運搬具	157,199																																																				
工具器具備品	3,298																																																				
土地	576,926																																																				
借地権	177,000																																																				
計	1,739,757																																																				
短期借入金	120,000千円																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	184,409																																																				
長期借入金	122,753																																																				
計	427,162																																																				
当座貸越極度額	2,370,000千円																																																				
借入実行残高	1,883,200																																																				
差引額	486,800																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">872,944千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">303,886</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,283</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">140,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,071</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">207,451千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,534</td> </tr> </table>	給与	872,944千円	従業員賞与	303,886	貸倒引当金繰入額	5,840	役員退職慰労引当金繰入額	12,283	退職給付引当金繰入額	140,803	減価償却費	50,071		207,451千円	機械装置及び運搬具	2,112千円	工具器具備品	422	計	2,534	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">858,785千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">290,303</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,867</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">45,539</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">233,865千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">992千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td> </tr> </table>	給与	858,785千円	従業員賞与	290,303	貸倒引当金繰入額	81	役員退職慰労引当金繰入額	12,867	退職給付引当金繰入額	110,718	減価償却費	45,539		233,865千円	建物及び構築物	992千円	機械装置及び運搬具	10	工具器具備品	773	計	1,777
給与	872,944千円																																										
従業員賞与	303,886																																										
貸倒引当金繰入額	5,840																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,283																																										
退職給付引当金繰入額	140,803																																										
減価償却費	50,071																																										
	207,451千円																																										
機械装置及び運搬具	2,112千円																																										
工具器具備品	422																																										
計	2,534																																										
給与	858,785千円																																										
従業員賞与	290,303																																										
貸倒引当金繰入額	81																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,867																																										
退職給付引当金繰入額	110,718																																										
減価償却費	45,539																																										
	233,865千円																																										
建物及び構築物	992千円																																										
機械装置及び運搬具	10																																										
工具器具備品	773																																										
計	1,777																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 470,277千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 55,461 <hr/> 現金及び現金同等物 414,816	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,045,191千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 51,851 <hr/> 現金及び現金同等物 993,340

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	81,961	29,599	52,362	機械装置及び運搬具	104,610	41,067	63,542
工具器具備品	180,399	95,897	84,502	工具器具備品	170,112	72,687	97,424
合計	262,361	125,497	136,864	合計	274,722	113,755	160,967
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		40,371千円		1年内		52,048千円	
1年超		96,493千円		1年超		108,918千円	
合計		136,864千円		合計		160,967千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		43,246千円		支払リース料		42,597千円	
減価償却費相当額		43,246千円		減価償却費相当額		42,597千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	97,342	133,622	36,279	105,278	262,861	157,582
	小計	97,342	133,622	36,279	105,278	262,861	157,582
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	16,451	14,239	2,211	17,850	15,754	2,096
	小計	16,451	14,239	2,211	17,850	15,754	2,096
合計		113,794	147,861	34,067	123,129	278,615	155,486

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	3,437	3,437

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	連合設立型基金

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	共同委託契約年金
ニッポ電気(株)	平成3年	単独委託契約年金

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,427,856	2,519,550
(2)年金資産(千円)	1,102,227	1,191,895
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,325,629	1,327,655
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	568,351	606,736
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	92,533	74,317
(6)連結貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)(千円)	849,811	795,235
(7)前払年金費用(千円)	-	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	849,811	795,235

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	88,064	90,331
(2) 利息費用(千円)	59,640	57,842
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	25,409	26,700
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	18,212	18,216
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	100,788	69,294
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	117,245	-
(7) 退職給付費用(千円)	322,115	172,551
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(千円)	11,933	-
計(千円)	310,182	172,551

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 一部の連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出金として、前連結会計年度において3,290千円、当連結会計年度において2,050千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.5	2.5
(3)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(注) 前連結会計年度において、会計基準変更時差異は償却が終了いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,852	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,253
未払賞与否認 71,902	未払賞与否認 85,821
未払事業税否認 5,700	未払事業税否認 14,392
退職給付引当金超過額 336,575	退職給付引当金超過額 315,353
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 26,934	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 28,463
ゴルフ会員権評価損否認 4,903	ゴルフ会員権評価損否認 5,520
たな卸資産未実現利益 4,078	たな卸資産未実現利益 3,642
その他 11,985	その他 11,640
繰延税金資産合計 463,933	繰延税金資産合計 466,089
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,627	その他有価証券評価差額金 62,194
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 21,557	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額 21,557
繰延税金負債合計 35,184	繰延税金負債合計 83,752
繰延税金資産の純額 428,748	繰延税金資産の純額 382,336
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 94,637	流動資産 - 繰延税金資産 115,926
固定資産 - 繰延税金資産 334,110	固定資産 - 繰延税金資産 266,410
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等 3.9%	交際費等 2.0%
役員賞与 0.8%	役員賞与 0.2%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 0.5%
連結調整勘定償却額 2.4%	連結調整勘定償却額 1.6%
その他 1.1%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結グループは照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	7,507,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接80.6	役員2名	当社製品の販売	照明器具の販売	40	売掛金	17
								材料の購入 不動産賃借料 他	258 21,262	買掛金 流動負債 その他	45 341

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	下村聰之介	-	-	当社取締役	-	-	-	社宅料の支払	257	-	-

(3) 子会社等

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。
- 営業所の不動産賃借料は、近隣家賃相場を勘案した価格によっております。
- 社宅料の支払いについては、近隣相場を勘案の上、一般的賃貸条件と同一の価格、条件によっております。
3. 下村聰之介の社宅料の支払いについては、平成16年6月開催の定時株主総会で役員を退任したことにより、単身赴任扱いでなくなったため、2ヶ月分の支払いとなっております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大日本塗料㈱	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	役員2名	当社製品の販売	照明器具の販売	274	売掛金	190
								材料の購入	473	買掛金	45
								不動産賃借料 他	14,310	流動負債 その他	66

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

営業所の不動産賃借料は、近隣家賃相場を勘案した価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 4,187.48円	1株当たり純資産額 513.27円
1株当たり当期純利益金額 477.72円	1株当たり当期純利益金額 69.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 418.74円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 47.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	222,597	358,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	5,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,597	352,617
期中平均株式数(株)	465,950	5,045,333

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年8月11日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,465,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月11日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 386.60円	1株当たり純資産額 418.74円
1株当たり当期純利益金額 63.85円	1株当たり当期純利益金額 47.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,984,000	1,933,200	0.842	-
1年以内に返済予定の長期借入金	135,008	214,409	1.349	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	337,162	122,753	1.451	平成19年~21年
その他の有利子負債 預り取引保証金	178,434	182,731	2.0	-
計	2,634,604	2,453,093	1.003	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	63,783	49,730	9,240	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		432,575		1,000,244	
2.受取手形		873,042		1,066,122	
3.売掛金		1,194,157		1,461,208	
4.製品		679,884		710,416	
5.原材料		76,249		80,091	
6.仕掛品		26,236		34,565	
7.貯蔵品		1,635		31	
8.前払費用		54,898		41,028	
9.繰延税金資産		75,209		94,863	
10.関係会社短期貸付金		500,000		400,000	
11.未収入金		54,944		129,427	
12.その他		4,776		2,856	
貸倒引当金		9,324		4,616	
流動資産合計		3,964,285	58.6	5,016,240	64.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,190,904		1,202,944		
減価償却累計額		548,671	642,232	590,169	612,775	
(2)構築物	1	48,938		49,288		
減価償却累計額		41,438	7,500	42,903	6,385	
(3)機械装置	1	1,768,155		1,782,930		
減価償却累計額		1,256,698	511,457	1,390,972	391,957	
(4)車輛運搬具		1,410		1,410		
減価償却累計額		1,339	70	1,339	70	
(5)工具器具備品	1	500,203		523,074		
減価償却累計額		407,083	93,119	428,023	95,051	
(6)土地	1		643,862		643,862	
(7)建設仮勘定			551		-	
有形固定資産合計			1,898,794	28.0	1,750,102	22.5
2.無形固定資産						
(1)借地権	1		177,000		177,000	
(2)電話加入権			5,175		5,175	
(3)ソフトウェア			3,165		2,515	
無形固定資産合計			185,341	2.7	184,690	2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			151,298		282,052	
(2) 関係会社株式			192,328		192,328	
(3) 破産更生債権等			9,169		8,377	
(4) 繰延税金資産			321,632		255,054	
(5) その他			63,341		81,841	
貸倒引当金			15,849		13,957	
投資その他の資産合計			721,920	10.7	805,697	10.4
固定資産合計			2,806,056	41.4	2,740,490	35.3
資産合計			6,770,342	100.0	7,756,730	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	840,366		756,298	
2. 買掛金	3	237,708		428,605	
3. 短期借入金		1,854,000		1,800,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	1	110,008		204,409	
5. 未払金		83,483		82,992	
6. 未払費用		215,060		249,755	
7. 未払法人税等		67,095		173,373	
8. 未払消費税等		33,647		28,241	
9. 前受金		2,238		1,633	
10. 預り金		17,662		12,535	
11. 預り取引保証金		178,434		182,731	
12. 設備支払手形		19,939		9,380	
流動負債合計		3,659,644	54.0	3,929,954	50.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	315,162		110,753	
2. 退職給付引当金		790,791		742,789	
3. 役員退職慰労引当金		36,534		39,191	
固定負債合計		1,142,487	16.9	892,733	11.5
負債合計		4,802,132	70.9	4,822,688	62.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		272,850	4.0	527,850	6.8
資本剰余金						
1. 資本準備金		57,050			408,500	
資本剰余金合計			57,050	0.9	408,500	5.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		19,974			24,936	
2. 任意積立金						
(1)別途積立金		600,000			600,000	
3. 当期末処分利益		997,895			1,279,464	
利益剰余金合計			1,617,869	23.9	1,904,400	24.5
その他有価証券評価差額 金			20,440	0.3	93,292	1.2
資本合計			1,968,209	29.1	2,934,042	37.8
負債・資本合計			6,770,342	100.0	7,756,730	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,896,088	100.0		8,283,467	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		570,422			679,884		
2. 当期製品製造原価		5,049,829			5,288,035		
合計		5,620,252			5,967,919		
3. 他勘定振替高	2	40,956			58,856		
4. 製品期末たな卸高		679,884	4,899,411	62.0	710,416	5,198,646	62.8
売上総利益			2,996,676	38.0		3,084,821	37.2
販売費及び一般管理費	1、 3、4		2,427,460	30.8		2,398,930	28.9
営業利益			569,216	7.2		685,891	8.3
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,030			5,010		
2. 受取配当金		1,668			1,895		
3. 受取賃貸料	1	1,331			1,171		
4. 業務受託料	1	3,600			3,600		
5. 団体生命保険配当金		2,881			2,534		
6. その他		1,257	12,768	0.2	970	15,180	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		26,239			24,194		
2. 売上割引		46,682			51,154		
3. 上場関連費用		-			13,323		
4. その他		5,221	78,142	1.0	25,945	114,619	1.4
経常利益			503,842	6.4		586,452	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金代行返上益		11,933			-		
2. 貸倒引当金戻入益		365	12,298	0.1	5,120	5,120	0.0
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更時差異償却		117,244			-		
2. ゴルフ会員権評価損		7,000			-		
3. 固定資産除却損	5	155			1,777		
4. 貸倒引当金繰入額		1,100	125,499	1.6	-	1,777	0.0
税引前当期純利益			390,641	4.9		589,795	7.1
法人税、住民税及び事業税		175,184			255,288		
法人税等調整額		1,895	177,079	2.2	1,642	253,645	3.0
当期純利益			213,561	2.7		336,150	4.1
前期繰越利益			784,334			943,313	
当期未処分利益			997,895			1,279,464	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,158,057	80.9	4,587,656	82.4
労務費		584,570	11.4	591,256	10.6
経費	2	395,306	7.7	391,555	7.0
当期総製造費用		5,137,933	100.0	5,570,468	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,612		26,236	
合計		5,187,546		5,596,705	
期末仕掛品たな卸高		26,236		34,565	
他勘定振替高	3	111,479		274,104	
当期製品製造原価		5,049,829		5,288,035	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。なお、製品の受払いは、標準原価にて行い、原価差額は期末において売上原価及び製品に配賦しております。

同左

(注) 1. 材料費には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
関係会社からの材料仕入高(千円)	2,579,951	2,777,016
外注ランプ仕入高(千円)	141,708	144,743
買入部品(千円)	345,787	333,305

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
減価償却費(千円)	173,309	166,816
補助材料費(千円)	71,084	77,386

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
有償支給品(千円)	109,386	273,641
その他(千円)	2,093	463
合計(千円)	111,479	274,104

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			997,895		1,279,464
利益処分数額					
1. 配当金		49,620		74,525	
2. 取締役賞与金		-		5,500	
3. 利益準備金		4,962		-	
4. 社会貢献活動積立金		-	54,582	1,600	81,625
次期繰越利益			943,313		1,197,839

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 3～38年 構築物 : 8～15年 機械装置 : 5～8年 車輛運搬具 : 4年 工具器具備品 : 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(932,220千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年9月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として11,933千円計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理を行っております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
	(追加情報) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,505千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、9,505千円減少しております。	

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">636,251千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">134,672</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">539,004</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,493,707</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,170</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,600,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">496,200株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">491,803千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,209</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 141,478千円</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,440千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,260,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,784,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,000千円</td> </tr> </table>	建物	636,251千円	構築物	3,480	機械装置	134,672	工具器具備品	3,298	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,493,707	1年以内返済予定の長期借入金	110,008千円	長期借入金	285,162	計	395,170	授権株式数	普通株式	1,600,000株	発行済株式総数	普通株式	496,200株	流動負債		支払手形	491,803千円	買掛金	82,209	当座貸越極度額	2,260,000千円	借入実行残高	1,784,000千円	差引額	476,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">601,116千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">59,652</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">539,004</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,729</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,409千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,162</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,962,000株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">399,132千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">198,762</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93,292千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,000千円</td> </tr> </table>	建物	601,116千円	構築物	2,658	機械装置	59,652	工具器具備品	3,298	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,382,729	1年以内返済予定の長期借入金	174,409千円	長期借入金	110,753	計	285,162	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,962,000株	流動負債		支払手形	399,132千円	買掛金	198,762	当座貸越極度額	2,240,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	440,000千円
建物	636,251千円																																																																												
構築物	3,480																																																																												
機械装置	134,672																																																																												
工具器具備品	3,298																																																																												
土地	539,004																																																																												
借地権	177,000																																																																												
計	1,493,707																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	110,008千円																																																																												
長期借入金	285,162																																																																												
計	395,170																																																																												
授権株式数	普通株式	1,600,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	496,200株																																																																											
流動負債																																																																													
支払手形	491,803千円																																																																												
買掛金	82,209																																																																												
当座貸越極度額	2,260,000千円																																																																												
借入実行残高	1,784,000千円																																																																												
差引額	476,000千円																																																																												
建物	601,116千円																																																																												
構築物	2,658																																																																												
機械装置	59,652																																																																												
工具器具備品	3,298																																																																												
土地	539,004																																																																												
借地権	177,000																																																																												
計	1,382,729																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	174,409千円																																																																												
長期借入金	110,753																																																																												
計	285,162																																																																												
授権株式数	普通株式	16,000,000株																																																																											
発行済株式総数	普通株式	5,962,000株																																																																											
流動負債																																																																													
支払手形	399,132千円																																																																												
買掛金	198,762																																																																												
当座貸越極度額	2,240,000千円																																																																												
借入実行残高	1,800,000千円																																																																												
差引額	440,000千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																						
<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">21,262千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td> 業務受託料</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> <tr><td> 受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	21,262千円	営業外収益		受取利息	1,999	業務受託料	3,600	受取賃貸料	833	<table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">14,310千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">4,999</td></tr> <tr><td> 業務受託料</td><td style="text-align: right;">3,600</td></tr> <tr><td> 受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	14,310千円	営業外収益		受取利息	4,999	業務受託料	3,600	受取賃貸料	833																		
販売費及び一般管理費	21,262千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	1,999																																						
業務受託料	3,600																																						
受取賃貸料	833																																						
販売費及び一般管理費	14,310千円																																						
営業外収益																																							
受取利息	4,999																																						
業務受託料	3,600																																						
受取賃貸料	833																																						
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">40,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">40,956</td></tr> </table>	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	40,887千円	その他	69	計	40,956	<table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">27,653千円</td></tr> <tr><td>長期在庫品処分</td><td style="text-align: right;">10,581</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,621</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">58,856</td></tr> </table>	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	27,653千円	長期在庫品処分	10,581	その他	20,621	計	58,856																				
内 訳	金 額																																						
販売費及び一般管理費	40,887千円																																						
その他	69																																						
計	40,956																																						
内 訳	金 額																																						
販売費及び一般管理費	27,653千円																																						
長期在庫品処分	10,581																																						
その他	20,621																																						
計	58,856																																						
3. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">費 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">751,740千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">268,154</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,393</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,840</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">135,073</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">130,259</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,294</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">229,331</td></tr> </table>	費 目	金 額	給与	751,740千円	従業員賞与	268,154	役員退職慰労引当金繰入額	11,393	貸倒引当金繰入額	5,840	退職給付引当金繰入額	135,073	法定福利費	130,259	減価償却費	41,294	運送費	229,331	<table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">費 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">759,695千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">267,608</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,657</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,428</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">133,155</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,848</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">232,129</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">135,363</td></tr> </table>	費 目	金 額	給与	759,695千円	従業員賞与	267,608	役員退職慰労引当金繰入額	11,657	貸倒引当金繰入額	81	退職給付引当金繰入額	109,428	法定福利費	133,155	減価償却費	38,848	運送費	232,129	業務委託費	135,363
費 目	金 額																																						
給与	751,740千円																																						
従業員賞与	268,154																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,393																																						
貸倒引当金繰入額	5,840																																						
退職給付引当金繰入額	135,073																																						
法定福利費	130,259																																						
減価償却費	41,294																																						
運送費	229,331																																						
費 目	金 額																																						
給与	759,695千円																																						
従業員賞与	267,608																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,657																																						
貸倒引当金繰入額	81																																						
退職給付引当金繰入額	109,428																																						
法定福利費	133,155																																						
減価償却費	38,848																																						
運送費	232,129																																						
業務委託費	135,363																																						
4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は207,451千円であります。	4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は233,865千円であります。																																						
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																						
<table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> </table>	内 訳	金 額	機械装置	102千円	工具器具備品	53	計	155	<table border="1"> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">992千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> </table>	内 訳	金 額	建物	992千円	機械装置	10	工具器具備品	773	計	1,777																				
内 訳	金 額																																						
機械装置	102千円																																						
工具器具備品	53																																						
計	155																																						
内 訳	金 額																																						
建物	992千円																																						
機械装置	10																																						
工具器具備品	773																																						
計	1,777																																						

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180,399</td> <td style="text-align: right;">95,897</td> <td style="text-align: right;">84,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,502千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,296千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,296千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	180,399	95,897	84,502	1年内	26,580千円	1年超	57,922千円	合計	84,502千円	支払リース料	29,296千円	減価償却費相当額	29,296千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">170,112</td> <td style="text-align: right;">72,687</td> <td style="text-align: right;">97,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,929千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,424千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,138千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	170,112	72,687	97,424	1年内	34,494千円	1年超	62,929千円	合計	97,424千円	支払リース料	29,138千円	減価償却費相当額	29,138千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	180,399	95,897	84,502																																		
1年内	26,580千円																																				
1年超	57,922千円																																				
合計	84,502千円																																				
支払リース料	29,296千円																																				
減価償却費相当額	29,296千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	170,112	72,687	97,424																																		
1年内	34,494千円																																				
1年超	62,929千円																																				
合計	97,424千円																																				
支払リース料	29,138千円																																				
減価償却費相当額	29,138千円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日) 及び当事業年度 (平成18年 3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,852	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,253
未払賞与否認 58,790	未払賞与否認 70,567
未払事業税否認 5,577	未払事業税否認 14,238
退職給付引当金超過額 316,133	退職給付引当金超過額 297,115
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 14,613	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 15,676
ゴルフ会員権評価損否認 3,632	ゴルフ会員権評価損否認 3,632
その他 9,871	その他 9,628
繰延税金資産合計 <u>410,469</u>	繰延税金資産合計 <u>412,112</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,627	その他有価証券評価差額金 62,194
繰延税金負債合計 <u>13,627</u>	繰延税金負債合計 <u>62,194</u>
繰延税金資産の純額 <u>396,842</u>	繰延税金資産の純額 <u>349,917</u>
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 75,209	流動資産 - 繰延税金資産 94,863
固定資産 - 繰延税金資産 321,632	固定資産 - 繰延税金資産 255,054
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等 3.8%	交際費等 2.1%
役員賞与 0.7%	役員賞与 0.1%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.5%
その他 0.1%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.0%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,966.56円	1株当たり純資産額	491.20円
1株当たり当期純利益金額	458.33円	1株当たり当期純利益金額	65.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 396.65円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 45.83円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	213,561	336,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	5,500
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,561	330,650
期中平均株式数(株)	465,950	5,045,333

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年7月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年8月11日付をもって普通株式1株につき10株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,465,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年8月11日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 364.89円	1株当たり純資産額 396.65円
1株当たり当期純利益金額 63.59円	1株当たり当期純利益金額 45.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)松屋
		三菱電機(株)	74,571	74,496
		オーデリック(株)	15,639	27,041
		(株)伊勢丹	13,738	35,238
		愛光電気(株)	53,405	15,754
		大日本スクリーン製造(株)	13,813	17,225
		(株)ユニティ	6,000	3,000
		トシン電機(株)	828	3,562
		(株)湘南ベルマーレ	40	437
		計	216,749	282,052

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,190,904	13,262	1,222	1,202,944	590,169	41,727	612,775
構築物	48,938	350	-	49,288	42,903	1,465	6,385
機械装置	1,768,155	14,985	209	1,782,930	1,390,972	134,473	391,957
車輛運搬具	1,410	-	-	1,410	1,339	-	70
工具器具備品	500,203	29,303	6,432	523,074	428,023	26,598	95,051
土地	643,862			643,862	-	-	643,862
建設仮勘定	551	58,099	58,651				
有形固定資産計	4,154,026	116,001	66,516	4,203,511	2,453,408	204,264	1,750,102
無形固定資産							
借地権				177,000			177,000
電話加入権				5,175			5,175
ソフトウェア				2,515			2,515
無形固定資産計				184,690			184,690
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	平塚工場 3 階仕上工程用空調機	5,720千円
建物	大阪営業所間切他	7,542千円
機械装置	シームレスラインランプ用マーキング装置	11,980千円
工具器具備品	紫外線ランプ自動計測システム	8,470千円

2. 無形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の 5% 以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		272,850	255,000	-	527,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(496,200)	(5,465,800)	(-)	(5,962,000)
	普通株式（注2）（千円）	272,850	255,000	-	527,850
	計（株）	(496,200)	(5,465,800)	(-)	(5,962,000)
	計（千円）	272,850	255,000	-	527,850
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注2）（千円）	57,050	351,450	-	408,500
	計（千円）	57,050	351,450	-	408,500
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （注3）（千円）	19,974	4,962	-	24,936
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	600,000	-	-	600,000
	計（千円）	619,974	4,962	-	624,936

- （注）1．当期増加は、株式分割による増加4,465,800株及び新規発行株式による増加1,000,000株によるものです。
 2．当期増加額は、新規発行株式による増資です。
 3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	25,173	81	1,560	5,120	18,573
役員退職慰労引当金	36,534	10,717	8,060	-	39,191

- （注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、入金及び洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,722
預金	
当座預金	336,990
普通預金	23,680
通知預金	590,000
定期預金	36,851
小計	987,522
合計	1,000,244

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ユニティ	123,575
(株)堀口電飾	91,910
大光電機(株)	80,861
ダイニッカ(株)	64,911
棚橋工業(株)	52,367
その他	652,496
合計	1,066,122

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	259,680
5月満期	267,682
6月満期	230,381
7月満期	272,479
8月満期	35,899
合計	1,066,122

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エイムクリエイツ	82,500
(株)ユニティ	63,272
(株)ウスキ電機	51,818
ダイニツカ(株)	43,952
ジーク(株)	42,133
その他	1,177,532
合計	1,461,208

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,194,157	8,723,607	8,456,556	1,461,208	85.3	56

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
蛍光ランプ	275,021
紫外線ランプ	21,521
安定器	74,598
照明器具	255,213
その他	84,061
合計	710,416

原材料

品目	金額(千円)
硝子管	1,617
石英硝子管	15,678
蛍光体	20,075
その他	42,720
合計	80,091

仕掛品

品目	金額(千円)
塗布管	9,601
SGLランプ	8,080
マウント	2,041
その他	14,842
	34,565

貯蔵品

品目	金額(千円)
間接照明読本	31
合計	31

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
ニッポ電気(株)	400,000
合計	400,000

支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形

相手先	金額(千円)
ニッポ電気(株)	399,132
カツラ電気(株)	51,745
松菱電器(株)	28,886
日亜化学工業(株)	21,904
信越石英(株)	21,512
その他	233,116
合計	756,298

設備支払手形

相手先	金額(千円)
(株)キーエンス	5,040
穂高電子(株)	1,698
(株)東和化成工業所	840
(有)大田技研	548
カツラ電気(株)	441
その他	812
合計	9,380

(口) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成18年4月満期	177,631	5,613
5月満期	182,042	840
6月満期	194,114	2,379
7月満期	201,292	-
8月満期	1,217	548
合計	756,298	9,380

買掛金

相手先	金額(千円)
ニッポ電気(株)	162,032
ニッポエンジニアリング(株)	29,088
カツラ電気(株)	18,452
松下電気ライティングデバイス(株)	17,172
(有)エイコー	13,175
その他	188,682
合計	428,605

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	780,000
(株)静岡銀行	402,000
(株)三菱東京UFJ銀行	230,000
三菱UFJ信託銀行(株)	142,000
(株)三井住友銀行	146,000
(株)秋田銀行	100,000
合計	1,800,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,275,208
未認識過去勤務債務	74,317
未認識数理計算上の差異	606,736
合計	742,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成18年6月9日開催の取締役会決議により株式取扱規程の一部変更が行われ、株券の種類に10,000株券を追加いたしました。
2. 平成18年6月23日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、単元未満株主の売渡請求(買増し)についての規定が承認可決されました。
3. 平成18年6月23日開催の取締役会決議により株式取扱規程の一部変更が行われ、単元未満株式の買増しについての規定を追加いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である大日本塗料株式会社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類

平成18年2月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月2日及び平成18年3月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月17日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月17日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

ニッポ電機株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。